

アジア経済法令ニュース No.16-27

添付法令資料 1：モロッコにおける執達吏の職業を組織する法律第 81-03 号

2006 年 2 月 14 日付勅令第 1-06-23 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国自動車管理法（目次）

添付法令資料 3：ポーランド不動産登記簿及び抵当権に関する法律（目次）

添付法令資料 4：輸出業者及び輸入業者への行政規制課手続に関する 2016 年 5 月 13 日付

インドネシア共和国商業大臣規程 No.36/M-DAG/PER/5/2016（目次）

添付法令資料 5：ベトナム国際条約法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 7 月 8 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 ヨルダン・ハシェミット王国政府に対する贈与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 255 号）

16.07.04 公布

2 スポーツ庁訓練センター器材整備計画のための贈与に関する日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 256 号）

16.07.04 公布

3 トンガ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 257 号）

16.07.04 公布

4 ミクロネシア連邦政府に対する贈与に関する日本国政府とミクロネシア連邦政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 258 号）

16.07.04 公布

5 コスラエ州電力セクター改善計画のための贈与に関する日本国政府とミクロネシア連邦政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 259 号）

16.07.04 公布

6 モルディブ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 260 号）

16.07.04 公布

7 パプアニューギニア独立国政府に対する贈与に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 261 号）

16.07.04 公布

8 ミャンマー連邦共和国における「少数民族地域における緊急食糧支援計画」のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 262 号）

16.07.04 公布

9 ミャンマー連邦共和国における「少数民族地域における紛争の影響を受けたコミュニティのための農業の生計・強靱性向上計画」のための贈与に関する日

本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 263 号）

16.07.04 公布

10 ミャンマー連邦共和国における「少数民族地域における避難民緊急支援計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 264 号）

16.07.04 公布

11 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 265 号）

16.07.04 公布

12 国民テレビ放送網番組ソフト整備計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 266 号）

16.07.04 公布

13 ミャンマー連邦共和国における「少数民族地域における貧困層コミュニティ緊急支援計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 267 号）

16.07.05 公布

14 サモア独立国政府に対する贈与に関する日本国政府とサモア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 268 号）

16.07.05 公布

15 国道九号線橋梁改修計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 269 号）

16.07.05 公布

16 人材育成奨学計画（三年型）のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 270 号）

16.07.05 公布

17 フィジー共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 271 号）

16.07.05 公布

18 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 272 号）

16.07.05 公布

19 ベトナム社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 273 号）

16.07.05 公布

20 ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設立計画のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 274 号）

16.07.05 公布

21 口蹄疫対策改善計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 275 号）

16.07.05 公布

22 ミャンマー連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 276 号）

16.07.05 公布

23 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1429

号)

16.07.06 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 「エネルギー節約法」等 6 件の法律の改正に関する全国人民代表大会常務委員会の決定
(全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国节约能源法》等六部法律的决定)
16.07.02 公布 全国人民代表大会常務委員会 国家主席令第 48 号/
16.09.01 施行
- 2 野生動物保護法
(野生动物保护法)
16.07.02 公布 国家主席令 12 届第 47 号/17.01.01 施行
- 3 資産評価法
(资产评估法)
16.07.02 公布 国家主席令 12 届第 46 号/16.12.01 施行
- 4 企業国有資産取引監督・管理弁法
(企业国有资产交易监督管理办法)
16.06.24 公布 國務院国有資産監督・管理委員会及び財政部令第 32 号/同日施行
- 5 税関査察条例 (改正)
(海关稽查条例)
16.06.19 公布 國務院 國務院令第 670 号/16.10.01 施行
- 6 一部の政策性文書の廃止に関する交通運送部の決定
(交通运输部关于废止一批政策性文件的决定)
16.07.01 發布 交通運送部 交弁發[2016]95 号

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于金融机构同业往来等增值税政策的补充通知
16.06.30 發布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]70 号/16.05.01 施行
- 2 关于开具《中国税收居民身份证明》有关事项的公告
16.06.28 發布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2016 年第 40 号/16.10.01 施行
- 3 关于发布《涉税信息查询管理办法》的公告
16.06.30 發布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2016 年第 41 号/同日施行

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保險資金間接投資基礎設施項目管理辦法
16.06.14 發布 中国保險監督管理委員会 保監會令[2016]2 号/16.08.01 施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦租税法典第2部への変更の導入に関する2016年6月30日付ロシア連邦法律 No.225-FZ
原則として公布の日から1か月の期間経過後に施行
- 2 ロシア連邦政府に関するロシア連邦憲法的法律第32条及び非常事態に関するロシア連邦憲法的法律への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦憲法的法律 No.6-FKZ
公布の日から施行
- 3 ロシア連邦軍事裁判所に関するロシア連邦憲法的法律第37条及び第39条への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦憲法的法律 No.7-FKZ
公布の日から施行
- 4 ロシア連邦政府に関するロシア連邦憲法的法律第27条及び第28条への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦憲法的法律 No.8-FKZ
公布の日から施行
- 5 ロシア連邦国家市民サービスに関するロシア連邦法律及びロシア連邦における地方自治体サービスに関する法律への変更の導入に関する2016年6月30日付ロシア連邦法律 No.224-FZ
07.01.01 施行
- 6 ロシア連邦国家警備隊に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.226-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 7 ロシア連邦国家警備隊に関するロシア連邦法律の採択に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入すること及び個別のロシア連邦法規（法規の規定）の失効を認定することに関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.227-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 8 ロシア連邦租税法典第1部第333.38条への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.228-FZ
公布の日から施行
- 9 期間徒過金銭債務の返済に係る活動の実施に際しての自然人の権利及び法的利益の保護並びにマイクロ・ファイナンス活動及びマイクロ・ファイナンス組織に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.230-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 10 期間徒過金銭債務の返済に係る活動の実施に際しての自然人の権利及び法的利益の保護並びにマイクロ・ファイナンス活動及びマイクロ・ファイナンス組織に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律の採択に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.231-FZ
17.01.01 施行
- 11 ロシア連邦における公社及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.236-FZ
公布の日から90日の期間経過後に施行
- 12 国家不動産台帳評価に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.237-FZ
一部を除き、17.01.01 施行
- 13 ロシア連邦租税法典第1部への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア

ア連邦法律 No.240-FZ

公布の日から 1 か月の期間経過後に施行

14 ロシア連邦租税法典第 1 部第 86 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.241-FZ

原則として 16.09.01 施行

15 ロシア連邦租税法典第 1 部第 105.15 条への変更の導入及び個別のロシア連邦法規の失効の認定に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.242-FZ

一部を除き、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行

16 ロシア連邦租税法典第 1 部への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.244-FZ

17.01.01 施行

17 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.33 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.245-FZ

公布の日から 1 か月の期間経過後に施行

18 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 科学技術省の管理責任に属するベトナムに輸入される物品に対する品質についての国家検査手続に対する国家の単一メカニズムの実施を指導する合同通知

財政省・科学技術省の 2016 年 6 月 3 日付第 77/2016/TTLT-BTC-BKHCN 号合同通知／16.06.15 施行

2 知的財産に関する法律に違反するドメイン名を変更し、回収する手順及び手続を指導する合同通知

情報通信省・科学技術省の 2016 年 6 月 8 日付第 14/2016/TTLT-BTTTT-BKHCN 号合同通知／16.07.25 施行

第 5 韓国

1 出入国管理法施行令一部改正令

16.07.05 公布 大統領令第 27303 号／同日施行

2 印鑑証明法施行令一部改正令

16.07.05 公布 大統領令第 27304 号／16.07.07 施行

3 自由貿易協定締結による貿易調整支援に関する法律施行令一部改正令

16.07.06 公布 大統領令第 27310 号／16.07.07 施行

4 エンジニアリング産業振興法施行令一部改正令

16.07.06 公布 大統領令第 27311 号／16.07.28 施行

5 流通産業発展法施行令一部改正令

16.07.06 公布 大統領令第 27312 号／16.07.07 施行（ただし、一部を除く。）

6 化学物質管理法施行令一部改正令

16.07.06 公布 大統領令第 27317 号／16.07.28 施行

7 独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法律（案）立法予告

16.07.06 公布 公正取引委員会公告第 2016-62 号

8 情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告

16.07.07 公布 放送通信委員会公告第 2016-34 号

第 6 台湾

1 修正「外國人受聘僱從事就業服務法第四十六條第一項第八款至第十一款規定工作之轉換雇主或工作程序準則」部分相關申請書表

16.07.01 公布 勞働部 勞動發事字第 1050506854 号／同日施行

2 修正「雇主聘僱外國人許可及管理辦法」部分相關申請書表

16.07.01 公布 勞働部 勞動發事字第 1050506559 号／同日施行

3 修正「經濟部國家產業創新獎實施要點」第 5 點規定

16.07.01 公布 經濟部 經科字第 10503462970 号／同日施行

4 核釋保險業基於匯率避險目的從事一籃子貨幣避險交易者，係屬「保險業從事衍生性金融商品交易管理辦法」第 2 條第 2 款第 3 目所稱避險衍生性金融商品連結標的與被避險項目不同者之情形相關規定

16.07.01 公布 金融監督管理委員會 金管保財字第 10502502071 号／同日施行

5 修正「保險業內部控制及稽核制度實施辦法」

16.07.01 公布 金融監督管理委員會 金管保財字第 10502076451 号

6 修正「與境外機構合作或協助境外機構於我國境內從事電子支付機構業務相關行為管理辦法」

16.07.01 公布 金融監督管理委員會 金管銀票字第 10540001850 号／同日施行

7 修正「勞工保險爭議事項審議辦法」

16.07.01 公布 勞働部 勞動保 1 字第 1050140369 号／同日施行

8 修正「原產地證明書及加工證明書管理辦法」

16.07.04 公布 經濟部 經貿字第 10504602790 号／16.08.01 施行

9 修正「金融控股公司及銀行業內部控制及稽核制度實施辦法」

16.07.05 公布 金融監督管理委員會 金管銀國字第 10500154950 号

10 依「證券商管理規則」第 59 條之 1 第 1 項及第 63 條第 2 項規定，訂定證券商自有資本適足比率簡式計算法及進階計算法之相關事項

16.07.05 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 1050014479 号／16.08.01 施行

11 修正「中古汽機車報廢或出口換購新車減徵退還新車貨物稅辦法」

16.07.06 公布 財政部及經濟部 台財稅字第 10504594350 号 經工字第 10504603030 号／同日施行

第 7 シンガポール

1 Housing Developers (Amendment No. 2) Rules 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1st July 2016 and, come into operation on 1 August 2016; No.S312/2016

2 Building Control (Environmental Sustainability Measures for Existing Buildings) (Amendment) Regulations 2016

- First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1st July 2016 and, come into operation on 2 January 2017; No.S313/2016
- 3 Income Tax (Amendment No. 2) Act 2016
Passed by Parliament on 9th May 2016 and assented to by the President on 31st May 2016; No.15 of 2016
- 4 Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Offshore General Insurers) (Amendment) Regulations 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5th July 2016; No.S318/2016
Regulations 3(b), (e) and (f) and 10 are deemed to have come into operation on 25 February 2013.
Regulations 3(a), 5 and 11(a) are deemed to have come into operation on 1 April 2013.
Regulations 4 and 9 are deemed to have come into operation on 5 August 2014.
- 5 Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Offshore Composite Insurers) (Amendment) Regulations 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5th July 2016; No.S319/2016
Regulations 3(b), (e) and (f) and 10 are deemed to have come into operation on 25 February 2013.
Regulations 3(a), 5, 11(a) and 12 are deemed to have come into operation on 1 April 2013.
Regulations 4 and 9 are deemed to have come into operation on 5 August 2014.
- 6 Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Offshore Life Insurers) (Amendment) Regulations 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5th July 2016; No.S320/2016
Regulation 4(a) is deemed to have come into operation on 16 February 2011.
Regulations 7(b) and 8(b) are deemed to have come into operation on 19 February 2011.
Regulations 3(a), 5, 6(a), 7(a), 9(a) and 10 are deemed to have come into operation on 1 April 2013.
Regulations 4(c) and 8(a) and (c) are deemed to have come into operation on 5 August 2014.

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DEPARTMENT ORDER No.150-16 SERIES OF 2016

REVISED GUIDELINES GOVERNING THE EMPLOYMENT AND WORKING CONDITIONS OF SECURITY GUARDS AND OTHER PRIVATE SECURITY PERSONNEL IN THE PRIVATE SECURITY INDUSTRY

16.2.9 付／官報又は全国流通新聞に公布されてから直ちに施行

2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DEPARTMENT ORDER No.151-16 SERIES OF 2016

IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF RA No. 10396, OR "AN ACT STRENGTHENING CONCILIATION-MEDIATION AS A VOLUNTARY MODE OF DISPUTE SETTLEMENT FOR ALL LABOR CASES, AMENDING FOR THIS PURPOSE ARTICLE 228 OF PRESIDENTIAL DECREE NO. 442, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS THE LABOR CODE OF THE PHILIPPINES"

16.2.22 付／官報又は2つ以上の全国流通新聞に公布された日から15日後に施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止に関するカザフスタン共和国政府とサウジアラビア王国政府との間の条約及びその議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2016年7月1日付 No.6-VI ZRK

第14 ウズベキスタン

- 1 国内市場における合弁企業有限責任会社「Uz-Kor Gas Chemical」のポリマー製品の販売に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年6月27日付 No.216／同年7月4日施行

- 2 水銀ランプの使用済み資源の回収及び再利用の組織化に係る規程の承認に関する2011年9月21日付内閣決定 No.266 への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

- 2016年6月28日付 No.217/同年7月4日施行
- 3 2016年における金属屑の調達、鉄類圧延製品の製造及び消費のバランスに関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年6月28日付 No.218/同年7月4日施行
- 4 ウズベキスタン共和国領域における企業により生産されるアルコール製品の適合性表示のラベリング手続への変更の導入に関するウズベキスタン共和国標準化、計量学・品質認定庁長官の命令
2016年6月1日付 No.315 同月27日法務省登録 No.480-3/同年10月4日施行
- 5 国際郵便物及び国際配達物の通関コントロールの一時的規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国通関国家委員会の決定
2016年6月8日付 No.01-02/12-41 同月30日法務省登録 No.896-2/同年10月4日施行
- 6 製品の認証規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国標準化、計量学・品質認定庁長官の命令
2016年6月1日付 No.316 同年7月1日法務省登録 No.1458-2/同年10月4日施行
- 7 義務的認証の対象である商品（製品）のウズベキスタン共和国領域への輸入手続に係る指令書及びそれに対する変更及び追加の失効の認定に関するウズベキスタン共和国標準化、計量学・品質認定庁及び通関国家委員会の決定
2016年6月1日付ウズベキスタン共和国標準化、計量学・品質認定庁 No.P-3 及び通関国家委員会 No.01-02/16-45 同年7月1日法務省登録 No.901-5/同年10月4日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 風力発電機分野における投資に関する 2016年5月20日付法律 No.961
16.07.01 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 2 社会保険システムに関する 1998年10月13日付法律の単一テキストの公布に関する 2016年6月7日付国会下院議長の公告 No.963
16.07.01 公布
- 3 競馬に関する 2001年1月18日付法律の変更に関する 2016年4月29日付法律 No.967
16.07.01 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 家族給付金に関する 2003年11月28日付法律並びに後見人のための手当の確定及び支払いに関する 2014年4月4日付法律の変更に関する 2016年5月

20 日付法律 No.972

16.07.04 公布／17.01.01 施行

5 国家司法制度評議会に関する 2011 年 5 月 12 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 22 日付国会下院議長の公告 No.976

16.07.05 公布

6 炭化水素特別税に関する 2014 年 7 月 25 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 20 日付国会下院議長の公告 No.979

16.07.05 公布

7 いくつかの投資のコントロールに関する 2015 年 7 月 24 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 20 日付国会下院議長の公告 No.980

16.07.05 公布

8 商業化及び民営化に関する 1996 年 8 月 30 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 20 日付国会下院議長の公告 No.981

16.07.06 公布

第 18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 21 添付法令資料

1 モロッコにおける執達吏の職業を組織する法律第 81-03 号 2006 年 2 月 14 日付勅令第 1-06-23 号により施行 (目次)

2 韓国自動車管理法 (目次)

3 ポーランド不動産登記簿及び抵当権に関する法律 (目次)

4 輸出業者及び輸入業者への行政制裁賦課手続に関する 2016 年 5 月 13 日付インドネシア共和国商業大臣規程 No. 36/M-DAG/PER/5/2016 (目次)

5 ベトナム国際条約法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司	弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン-アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
津守 博之	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける執達吏の職業を組織する法律第 81-03 号
2006 年 2 月 14 日付勅令第 1-06-23 号により施行 (目次)

- 第 1 章 業務を行うための条件 (第 1 条～第 5 条)
- 第 2 章 選抜試験、研修及び修了試験 (第 6 条～第 8 条)
- 第 3 章 業務に対する認可 (第 9 条～第 14 条)
- 第 4 章 執達吏の権能 (第 15 条)
- 第 5 章 執達吏の手続 (第 16 条～第 23 条)
- 第 6 章 事務局及び書記官と執達吏の関係 (第 24 条～第 26 条)
- 第 7 章 執達吏の権利義務 (第 27 条～第 32 条)
- 第 8 章 統制及び監査 (第 33 条～第 35 条)
- 第 9 章 懲戒 (第 36 条～第 40 条)
- 第 10 章 認定を受けた書記 (第 41 条～第 46 条)
- 第 11 章 職業団体 (第 47 条～第 50 条)

添付法令資料 2 :

韓国自動車管理法 (目次)

2015 年 12 月 29 日法律第 13686 号により一部改正 2016 年 6 月 30 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条の 2)
- 第 2 章 自動車の登録 (第 5 条ないし第 28 条)
- 第 3 章 自動車の安全基準及び自己認証 (第 29 条ないし第 35 条)
- 第 3 章の 2 低速電気自動車に対する特例 (第 35 条の 2 ないし第 35 条の 4)
- 第 3 章の 3 耐圧容器の安全管理 (第 35 条の 5 ないし第 35 条の 12)
- 第 4 章 自動車の点検及び整備 (第 36 条ないし第 42 条)
- 第 5 章 自動車の検査 (第 43 条ないし第 47 条)
- 第 6 章 二輪自動車の管理 (第 48 条ないし第 52 条)
- 第 7 章 自動車管理事業 (第 53 条ないし第 68 条)
- 第 7 章の 2 自動車安全基準等の国際調和 (第 68 条の 2 ないし第 68 条の 8)
- 第 7 章の 3 自動車サービス複合団地の造成等 (第 68 条の 9 ないし第 68 条の 13)
- 第 8 章 補則 (第 69 条ないし第 77 条の 3)
- 第 9 章 罰則 (第 78 条ないし第 84 条)
- 第 10 章 犯則行為に関する処理の特例 (第 85 条ないし第 88 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

ポーランド不動産登記簿及び抵当権に関する法律 (目次)

2016 年 6 月 6 日最新単一テキスト公布

- 第 1 章 不動産登記簿
 - 第 1 節 不動産登記簿からの明白な権利に関する規定 (第 1 条ないし第 22 条)
 - 第 2 節 不動産登記簿制度及び手続 (第 23 条ないし第 58-2 条)
 - 第 3 節 (削除)
- 第 2 章 抵当権
 - 第 1 節 抵当権一般
 - 第 1 款 総則 (第 65 条ないし第 78 条)
 - 第 2 款 抵当権付債権の移転 (第 79 条ないし第 83-1 条)
 - 第 3 款 抵当権によるカバー範囲及び抵当権の保護 (第 84 条ないし第 93 条)
 - 第 4 款 抵当権の終了 (第 94 条ないし第 101 条)
 - 第 5 款 抵当権に係る場所の明渡命令 (第 101-1 条ないし第 101-11 条)
 - 第 2 節 (削除)
 - 第 2-1 節 抵当権付債権に対する抵当権 (第 108-1 条ないし第 108-5 条)
 - 第 3 節 強制的抵当権 (第 109 条ないし第 112 条)
- 第 3 章 現行規定における変更、経過規定及び終則 (第 113 条及び第 128 条)

添付法令資料 4 :

輸出業者及び輸入業者への行政制裁賦課手続に関する 2016 年 5 月 13 日付

インドネシア共和国商業大臣規程 No.36/M-DAG/PER/5/2016 (目次)

公布の日から 90 日後に施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 行政制裁賦課の根拠及び権限 (第 5 条及び第 6 条)
- 第 3 章 段階的な行政制裁 (第 7 条)
- 第 4 章 非段階的な行政制裁 (第 8 条ないし第 12 条)
- 第 5 章 行政制裁賦課の公表 (第 13 条)
- 第 6 章 雑則 (第 14 条)
- 第 7 章 終則 (第 15 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム国際条約法 (目次)

16.04.19 可決 法律第 108/2016/QH13 号 / 16.07.01 施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 7 条)
第 2 章	国際条約の締結
第 1 目	国際条約の交渉 (第 8 条ないし第 12 条)
第 2 目	国際条約の署名のための提出 (第 13 条ないし第 21 条)
第 3 目	国際条約の交渉及び署名の委任、国際会議への出席の委任 (第 22 条)
第 4 目	国際条約の署名の組織 (第 23 条ないし第 27 条)
第 5 目	国際条約の批准 (第 28 条ないし第 36 条)
第 6 目	国際条約の承認 (第 37 条ないし第 40 条)
第 7 目	国際条約の加入 (第 41 条ないし第 46 条)
第 3 章	国際条約の留保 (第 47 条ないし第 51 条)
第 4 章	国際条約の効力、修正、補充及び延長 (第 52 条ないし第 56 条)
第 5 章	国際条約の寄託、保存、写しの作成及び掲載 (第 57 条ないし第 62 条)
第 6 章	対外手続 (第 63 条ないし第 69 条)
第 7 章	簡略な手順及び手続 (第 70 条ないし第 75 条)
第 8 章	国際条約の実施の組織 (第 76 条ないし第 80 条)
第 9 章	国際条約に関する国家管理 (第 81 条ないし第 83 条)
第 10 章	施行条項 (第 84 条)